



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1368 2023年8月28日

ARIB からのお知らせ

標準規格等の英語翻訳版電子ファイルの公開について

新たに1件の英語翻訳版を公開しました。

【通信分野】

規格番号等		標準規格名等	
STD-T84	1.0 版	電力線搬送通信設備 (10kHz~450kHz)	標準規格
		Power Line Communication Equipment (10kHz~450kHz)	ARIB Standard

※「英語翻訳版」は、標準規格又は技術資料の正本から英語に翻訳されたものです。正本と翻訳版との間に内容、表現等で何らかの相違点があった場合は、正本を優先します。

ARIB の動き

APG23 第6回会合の概要

APG23 (APT Conference Preparatory Group for WRC-23) は、2023年11月に開催が予定されている無線通信総会(RA-23)、世界無線通信会議(WRC-23)に向けて、アジア・太平洋電気通信共同体(APT: Asia-Pacific Telecommunity)の共同提案(ACP:APT Common Proposal)を作成することを所掌しています。今回の第6回会合(APG23-6)が WRC-23 開催前の最終会合であり、議長は Kyu-Jin Wee 氏 (韓国) です。

1. 会合の概要

日 程：2023年8月14日(月)～19日(土)
場 所：オーストラリア・ブリスベン(Web会議併用)
参加者：33ヶ国等から921名が参加(登録者ベース)
(日本から総務省国際周波数政策室長の杉本貴之氏を団長に136名が参加、当会から西岡理事、横山次長、加藤担当部長、佐藤(拓)主任研究員の4名が参加)



2. 主要結果

本会合では、WRC-23 の各議題において APT 共同提案草案(PACP: Preliminary ACP)、及び APT 見解を含む文書を作成しました。下記に IMT 関連の主な議題（議題 1.1, 1.2, 1.4, 議題 10）における審議結果を示します。

(1) 議題 1.1 : 4,800-4,990 MHz 帯における IMT 局に対する電力束密度(pfd)制限値の見直し

本議題は、決議第 223(WRC-19)に従って、4,800-4,990 MHz 帯において、IMT 局の干渉から、当該 IMT 局を運用する国の領土近くの国際空域・水域を航行する航空・海上移動業務の局を保護するための措置を検討し、無線通信規則 脚注 5.441B で IMT 局に課されている電力束密度(pfd)制限値を見直すものです。

日本からは、国際空域・水域を航行する航空・海上移動業務の局を保護しつつも IMT 導入を促進するため現行の規則を見直すことを見解として入力しました。

国際空域・水域上の航空・海上移動業務の局の保護のため pfd 制限が必要とする意見と、pfd 制限は不要とする意見が対立し、PACP は作成されませんでした。このため WRC-23 で航空・海上移動業務の局と IMT 局の運用を共に可能とする適切な規則事項が示されることで、コンセンサスに達しようという APT 見解を作成するに留まり、WRC-23 での議論に期待することとなりました。

(2) 議題 1.2 : 3,300-3,400 MHz, 3,600-3,800 MHz, 6,425-7,025 MHz, 7,025-7,125 MHz 及び 10.0-10.5 GHz 帯の IMT への特定の検討

本議題は、決議第 245(WRC-19)に従って、移動業務への追加的な一次分配を含め、3,300-3,400 MHz（第一地域の脚注改訂及び第二地域）、3,600-3,800 MHz（第二地域）、6,425-7,025 MHz（第一地域）、7,025-7,125 MHz（全地域）及び 10.0-10.5 GHz 帯（第二地域）の IMT への特定を検討するものです。

日本からは、7,025-7,125 MHz に対して、IMT と既存業務の共用・両立性が実現可能な前提で、既存の一次業務の保護が確保され追加の制約が課されないことを条件に当該周波数帯の地上系 IMT への世界的な特定を支持し、他地域の検討対象である 3,600-3,800 MHz, 6,425-7,025 MHz に対しても、IMT 特定を支持する旨の寄与文書を入力しました。

議論の結果、7,025-7,125 MHz については IMT 特定を支持することで合意が得られ、この周波数の既存業務である固定衛星業務の保護方法を定める付帯決議案を更新し、PACP として合意しました。

一方、3,600-3,800 MHz, 6,425-7,025 MHz については、主には他地域の議題であるという理由で PACP は作成しない結論となり、APT 見解として IMT 特定は第三地域の既存業務に影響を与えてはならないとする主旨のテキストを合意しました。

(2) 議題 1.4 : 2.7 GHz 未満の IMT 特定周波数帯における HIBS の使用

本議題は、決議第 247(WRC-19)に従って、世界的又は地域的なレベルで、既に IMT に特定されている 2.7 GHz 未満の周波数帯の移動業務において、IMT 基地局としての高高度プラットフォーム局(HIBS)の使用を検討するものです。

日本からは、パプアニューギニア、サモア、パラオ、バヌアツ、ミクロネシアと共同で、検討対象の全 IMT 周波数帯(694-960 MHz, 1.7GHz 帯, 2GHz 帯, 2.5GHz 帯)において、既存の一次業務を保護する条件と合わせて、HIBS 用に特定することを支持する寄与文書を入力しました。

議論の結果、694-960 MHz を除き、HIBS 特定することで合意し、PACP を作成しました。694-960 MHz については、一部の国から既存放送業務への懸念が出され、PACP は合意されませんでした。

(4) 議題 10(WRC-27 議題関連) : IMT 周波数追加特定、IMT 周波数での移動衛星業務の利用

IMT 周波数の追加特定に関しては、日本から検討周波数として 12.75-12.95GHz を提案しており、他の国からも様々な候補周波数が提案された(4,400-4,800MHz, 6,425-7,025 MHz (第三地域) , 7.125-8.5GHz, 14.5-15.35GHz 等)。会合では周波数を絞り込むための議論が行われましたが、ほとんどの周波数帯で懸念が出され PACP 作成には至らず、APT 見解として、4.4-15.35GHz を対象に IMT 特定に向けた議題の検討を支持することを合意するに留まりました。

前回会合で中国から提案された IMT 周波数での移動衛星業務の利用 (IMT 携帯端末と IMT 衛星の間の直接通信) の検討について、今回、日本からも同様の主旨で 2.2GHz 以下を対象として追加分配する提案を行いました。会合では 4GHz 以下を対象として主に候補周波数、他業務に対する優先度 (一次/二次) について審議されましたが、様々な懸念、意見が出され議論の収束が困難な状況となりました。このため、議題名だけでも合意しようと試みましたが、なお合意に達することはできず、結果として PACP は作成されず、APT 見解も無しとなりました。

3. 今後の予定

今回合意された PACP は、引き続き APT 各国による承認投票が行われ、その結果を受けて正式な APT 共同提案(ACP)として WRC-23 に提出されます。今後の関連会合は以下の通りです。

2023 年無線通信総会(RA-23)	2023 年 11 月 13 日-17 日
2023 年世界無線通信会議(WRC-23)	2023 年 11 月 20 日-12 月 15 日
WRC-27 準備会合第 1 回(CPM27-1)	2023 年 12 月 18 日-19 日

APG23-6 の検討体制

議長	Dr. Kyu-Jin Wee (韓国)
副議長	阿部 宗男氏 (日本) Ms. Zhu Keer (中国)
編集委員会議長	Mr. Christopher Hose (オーストラリア)
WP1: 固定、移動、放送	新 博行氏 (日本) Dr. Jae Woo Lim (韓国)
WP2: 航空、海上	Mr. Bui Ha Long (ベトナム)
WP3: 科学	Mr. Wahyudi Hasbi (インドネシア)
WP4: 衛星	Ms. Fenhong Cheng (中国) Mr. Mrunmaya Pattanaik (インド)
WP5: 一般課題、総括	Dr. Taghi Shafiee (イラン)

SET EXPO2023 の参加報告

ブラジルテレビ放送技術協会 (SET) が主催する中南米最大級の放送機器展「SET EXPO 2023」が 8 月 7 日から 10 日までブラジル・サンパウロ市で開催されました。昨年引き続きリアル開催であり、SET によると参加者数は昨年同様の約 14,000 人でしたが、100 社以上の出展企業、150 以上のブランド数 (SET EXPO のホームページから) と、ブラジルが計画している次世代地上デジタルテレビジョン放送 (TV 3.0) の動向を踏まえ盛況な開催となりました。なお、来年は、より大きなスペースが取れるサンパウロ市アンヘンビ地区のコンベンションセンター (Distrito Anhembi) で開催される予定です。

1. 開催期間

カンファレンス : 8 月 7 日(月)~10 日(木)(4 日間) 9~18 時

展示会 : 8 月 8 日(火)~10 日(木)(3 日間) 11~20 時(最終日は 10~19 時)

2. 開催場所

ブラジル連邦共和国サンパウロ市

EXPO CENTER NORTE, Blue Pavilion and Convention Center

3. 開会式概要

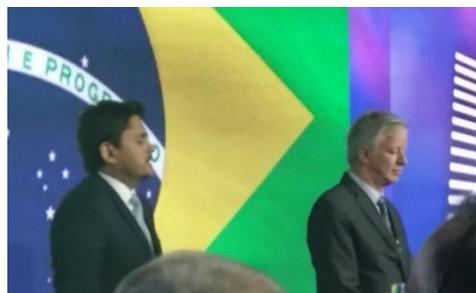
開会式は、8 月 8 日(火) 9:00 から開始されました。SET 会長のカルロス・フィニ氏による開会挨拶のあと、本年 1 月のルラ政権発足後に就任した通信大臣のジュセリーノ・フィーリョ氏、次いで国家通信機構 (Anatel) 長官のモイセス・ケイロス・モレイラ氏から挨拶がありました。

挨拶の中で通信大臣からは、新政権発足から実施された取り組みを紹介するとともに、

競争を受け入れ、技術とイノベーションに投資し、その核となる価値観を維持することが重要であり、放送が情報を提供し、文化的に豊かな社会を構築する上で重要な役割を担い続けるだろうとの話がありました。



開会挨拶するフィニ SET 会長



フィーリオ通信大臣（左）

4. カンファレンスの概要

ブラジルが計画している次世代地上デジタルテレビジョン放送 TV 3.0 の規制、革新技術、ビジネスなどについて、58 のセッションで講演や議論が行われ、いずれの会場でもポルトガル語と英語の同時通訳がありました。

また、開会式後のセッション「The TV 3.0 Project for Brazil」では、本年4月に国家公共政策が発表されたこともあり、通信大臣、SBTVD フォーラム会長が参加して TV 3.0 導入の意義やメリットなどの議論が行われました。

各セッションにおいては、「SET EXPO 2024 でエンドツーエンドのデモンストレーションを行い、2025 年に国内で放送を開始する予定であること」、「TV 3.0 の試放送方式はチャンネル数を増やすために送信機を 2 台並列に利用する方式とし、その実証試験を実施すること（H 偏波と V 偏波の両偏波を同時に利用）」、「異なるコンテンツを隣接エリアで送信できる周波数再利用技術も採用すること」などが紹介されました。

また、カンファレンス最終日の「SET 放送技術国際ジャーナル (SET IJBE)」セッションでは DiBEG 次世代放送検討国対応タスクフォース主任の NHK 神原浩平氏が Advanced ISDB-T の開発経緯と実証試験の詳細について発表されました。

5. 日本パビリオン、ARIB/DiBEG ブースの概要

総務省が設営した日本パビリオンにおいて、ARIB/DiBEG (ISDB-T の普及活動、ブラジル TV 3.0 プロポーザル対応)、NHK (日本の地デジ高度化技術、放送の将来技術)、日本電気 (VVC リアルタイム符号化/復号にかかわる技術展示デモ、ブラジル TV 3.0 室内実験対応状況)、JTEC (EWBS と CAP の連携による総合防災 ICT システム)、および日立国際電気 (地デジ用マイクロ波送受信機、ISDB-T 送信機) の展示が行われました。

なお、同パビリオンには、SET 会長や通信省幹部、SBTVD フォーラムの TV 3.0 技術評価責任者など多数の方々に訪問していただきました。



日本パビリオンでの鏡開き



レセプションで挨拶する
総務省 西村技術企画官

6. SBTVD フォーラムとのミーティング

展示会最終日の8月10日、TV 3.0の今後の比較試験の行程について、SBTVD フォーラムのキーパーソン3名を日本パビリオンに迎えて打合せの機会を持ち、来年6月の方式決定に向けての概要について確認することができました。

ARIB 内会合（8月28日～9月1日）予定

予定している会合はありません。

国際会合（8月28日～9月1日）予定

8月28日（月）～9月1日（金）： ITU-R WP6C（スイス・ジュネーブ）

8月29日（火）～9月5日（火）： ITU-R WP6A（スイス・ジュネーブ）

総務省などからのお知らせ

Beyond 5G 時代に向けた新ビジネス戦略セミナー（第17回）

－「生成 AI の課題と進展」開催の御案内－

【令和5年8月10日発表】

総務省では、Beyond 5G 時代に向けて産学官が連携した「Beyond 5G 新経営戦略センター」（共同センター長：森川博之 東京大学大学院工学系研究科教授、柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授）の取組の一環として、主に企業等の経営層、知財部門責任者、国際標準化・研究開発部門責任者、研究者等の方々を対象とした、新ビジネス戦略セミナー（第17回）「生成 AI の課題と進展」を令和5年9月1日（金）17：00～19：00 にオンラインで開催します。

[セミナー概略]

基調講演では、

- ・ 理化学研究所 革新知能統合研究センター (AIP) のセンター長を務められている杉山 将 様より、生成 AI の技術的進化の見通しと、予想される技術的・社会的課題
- ・ エヌビディア合同会社で同社の生成 AI 関連ビジネスを推進されている井崎 武士 様より、各サプライヤー(Google、マイクロソフト等) の最新動向と、生成 AI ビジネスの最新事例
- ・ AI に関する国際的な規制等の問題に取り組んでおられる S&K Brussels 法律事務所 事務所代表の杉本 武重 様より、ビジネス化に当たって考慮すべき生成 AI の課題 (知的財産権やプライバシー保護) と、各国による規制の動向

等について、ご講演いただきます。

パネルディスカッションでは、各講演内容を踏まえ、生成 AI の進化と新たなビジネスの展望、海外展開に向けた国際標準化も含むルール作りや国際連携への期待、今後取り組むべき生成 AI の技術的課題、著作権などについて議論を行います。また、会場からの質問も受け付けます。

詳細については [【令和 5 年 8 月 10 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp